

計算書類に対する注記

(県基金)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価について
満期保有目的の有価証券 …… 取得価額
その他の有価証券 …… 時価
- (2) 固定資産の減価償却について
該当しない(什器備品等なし)。
- (3) 引当金の計上基準について
該当しない(退職引当、減価償却等なし)。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲は、流動資産・流動負債とする。

2. 基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	2,366,851	3,180,220	2,366,851	3,180,220
定期預金	34,502,825	0	0	34,502,825
有価証券	2,247,633,149	598,800,000	599,613,369	2,246,819,780
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
基本金合計	3,284,502,825	1,601,980,220	1,601,980,220	3,284,502,825

※有価証券は仕組債 1,250百万円、10年国債 200百万円、20年国債 10,050千円、30年国債 390百万円、公社債(15年・21年) 400百万円がそれぞれ額面である。

3. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格及び評価損益は次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
(国内公社債)			
第275回利付国債(10年)	79,021,556	80,792,000	1,770,444
第312回利付国債(10年)	119,678,400	127,212,000	7,533,600
第138回利付国債(20年)	9,819,824	10,973,404	1,153,580
第9回利付国債(30年)	99,500,000	107,150,000	7,650,000
第9回利付国債(30年)	90,000,000	96,435,000	6,435,000
第10回利付国債(30年)	198,800,000	203,820,000	5,020,000
第117回住宅金融支援機構債(15年)	300,000,000	327,054,900	27,054,900
F210回地方公共団体金融機構債(21年)	100,000,000	105,810,000	5,810,000
(仕組み債)			
ノルウェー輸出金融公社(米)	200,000,000	202,480,000	2,480,000
フィンランド地方金融公社(豪)	200,000,000	194,880,000	△ 5,120,000
BNPパリバ銀行(豪)	250,000,000	243,350,000	△ 6,650,000
オーストラリア・コモンウェルス銀行(豪)	200,000,000	187,860,000	△ 12,140,000
ラポバンク・ストラクチャート・プロダクツ(豪)	200,000,000	186,300,000	△ 13,700,000
SMB C日興証券(株)(豪)	200,000,000	172,620,000	△ 27,380,000
合 計	2,246,819,780	2,246,737,304	△ 82,476

4. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	116,235,249	158,809,213
未収金	4,263,137	4,249,242
(合計)	120,498,386	163,058,455
準備金	14,438,272	14,438,272
財産運用損失準備金	25,000,000	30,000,000
(合計)	39,438,272	44,438,272
次期繰越収支差額	81,060,114	118,620,183

5. 固定資産の取得額等について
該当しない。